

第2章

生物多様性と地域循環共生圏

- 1 地域循環共生圏とは
- 2 都市活動と生物多様性の関係
- 3 地域循環共生圏づくりに資する取組み

第2章 生物多様性と地域循環共生圏

1 地域循環共生圏とは

「地域循環共生圏」とは、各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方であり、地域でのSDGsの実践（ローカルSDGs）をめざすものです。

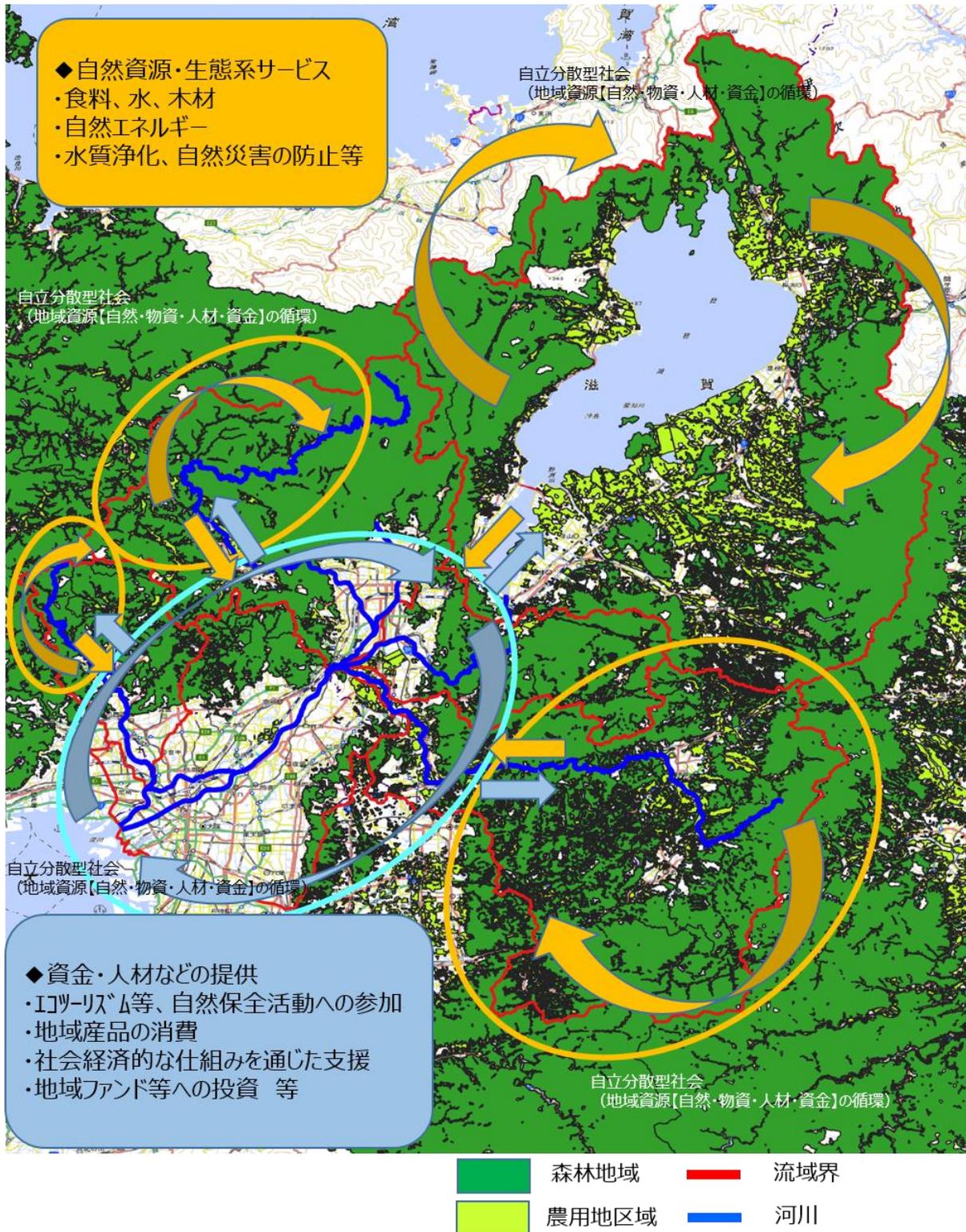


出典：2020年度 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（環境省）

資源を循環利用して持続する「自立」する地域が相互に連携し機能するとともに、地域の特性、地域資源の性質に応じ、最適な規模で地域資源が循環することが重要です。具体的には、狭い地域では、コミュニティや自治体レベルの小さな領域での循環があり、広い地域では、河川流域、都道府県、国など地域を超えたより広い領域での循環があります。

大阪市内には淀川や大和川など多くの河川が流れていますが、大阪市はこれらの河川の最下流部に位置しています。上流部の琵琶湖から流れる琵琶湖・淀川流域を例に挙げると、本流域は関西を代表する大流域で、淀川の幹線流路延長は75.1km、流域面積は8,240km²、流域内人口は1,100万人を有し、流域には、三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県が含まれています。淀川水系からの給水範囲は集水域を越えて約1,700万人に及び、関西圏の社会・経済・文化を形成する基盤として、産業や私たちの暮らしを支えています。また、琵琶湖・淀川流域は、都市と農山村、自然が適度に分散し、しかも比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めています。

《琵琶湖・淀川流域の地域循環共生圏の概念図》



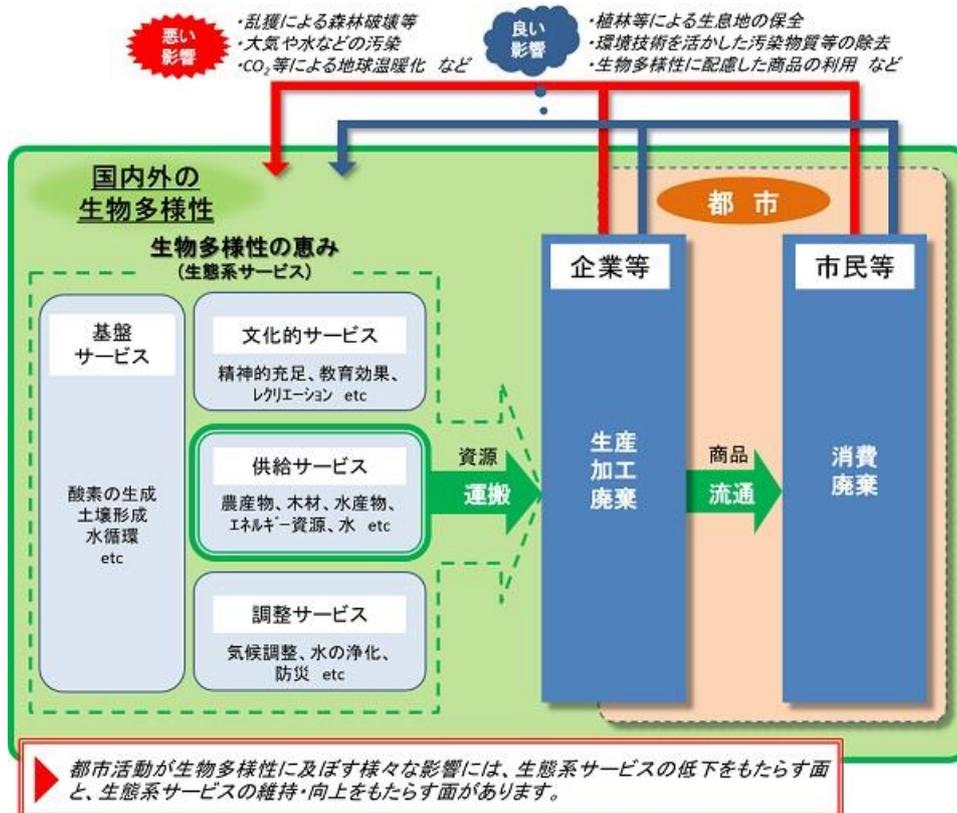
出典：2020年3月 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 水源保全部会報告書

2 都市活動と生物多様性の関係

私たちの暮らしや企業活動で生産・消費される資源の多くは国内外の「生物多様性の恵み」です。また、私たちが利用する多くの商品は、世界各地での資源の採取、運搬、生産、流通などの過程を通して、私たちの手元にたどりつきます。大阪市のように高度に市街化された大都市は、生物多様性との関わりは少ないと考えられがちですが、これらの過程で国内外の生物多様性に様々な影響を及ぼします。海洋プラスチックごみ問題に代表されるように、生産、流通、消費の過程で排出されるプラスチックごみや食品ロスなどは、生き物の生息環境に負の影響をもたらすなど、サプライチェーンのグローバル化が進展するなかで、日本における消費活動は、海外の生産地の生物多様性にも影響を与えています。

2020年3月11日に世界保健機関（WHO）が「パンデミック」であると表明した新型コロナウイルスなど新興感染症の発生は、人間による野生生物の過度の利用や自然破壊など、生物多様性を損なう人間の行為が原因と言われており、経済のグローバル化が感染の拡大を加速していると言えます。地球規模生物多様性概況第5版（GBO5）では、生態系や野生生物の利用を管理し、健全な生態系と人の健康を促進する生物多様性を包括する「One Health（ワンヘルス）」への移行が必要であると指摘されています。新型コロナウイルス感染拡大により世界中の経済・社会、健康等に甚大な影響が及ぶなか、都市部では感染爆発の懸念が高まるなど、一極集中・過密都市のリスクが顕在化しました。ウィズコロナ・アフターコロナの社会においては、グローバルな移動による感染の拡大、インバウンド観光の激減、海外のサプライチェーン依存による物資不足など、極端な外部依存による社会・経済リスクの顕在化への対応が求められています。

《都市活動と生物多様性の関係》



3 地域循環共生圏づくりに資する取組み

大阪市は、都市機能が集積しており、生活サービス機能などを維持するため、多くの自然資源を消費しています。自然資源を大量に消費する大都市として、生物多様性の保全や持続可能な利用を促進するための施策を展開する必要があります。その際、近隣地域等と共生・交流し、より広域的な自然や経済的なつながりを構築することで、地域資源を補完し、支えあいながら農山漁村も都市も活かす地域循環共生圏づくりにつながります。

(1) 生物多様性への理解と行動変容の促進

日々の購買行動を含む暮らし方における私たちの選択が、消費される商品やサービスに関わるサプライチェーン全体の環境負荷の増減に影響し、ひいては生物多様性と生態系サービスの増減にも密接に結びついています。

特に、食料や生産資材の大部分を輸入に依存している我が国は、消費者の日々の選択が他国の生産現場をはじめとするサプライチェーン上の生物多様性と生態系サービスの増減に大きな影響を及ぼしていることを理解する必要があります。このため、サプライチェーンの各主体による環境に配慮した原材料の活用や消費者に向けた啓発等を促し、生物多様性への理解と行動変容を促進します。

(2) サプライチェーン全体での取組み

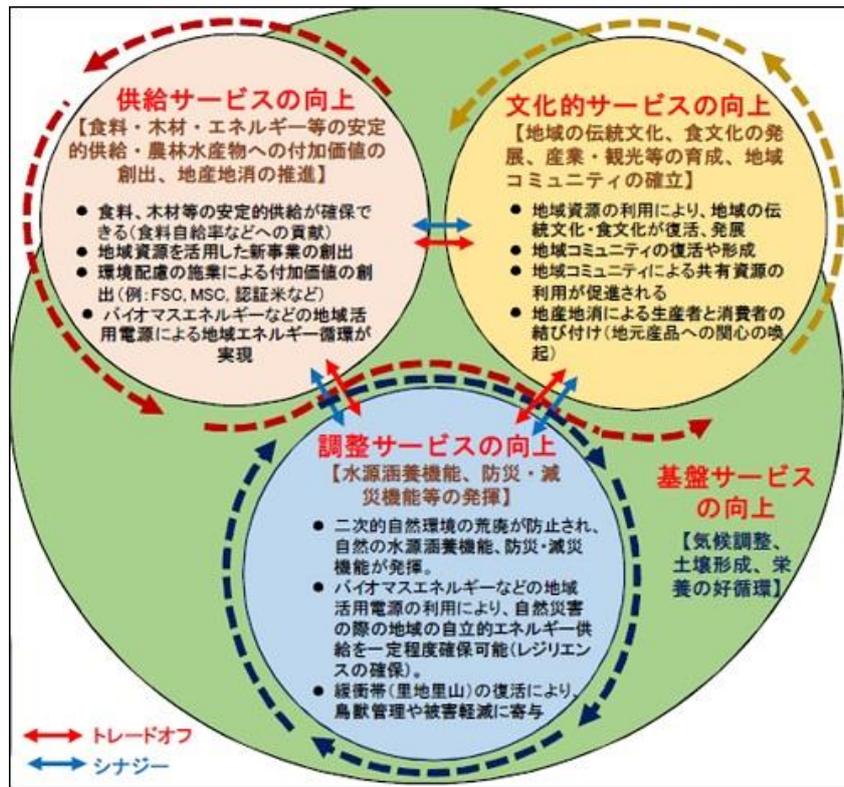
生産現場だけでなく、加工・流通、消費、廃棄・循環まで、サプライチェーンの川上から川下までのあらゆる主体が、環境負荷を低減し、生物多様性と生態系サービスを保全・再生させるために連携して取り組むことを促します。

特に、SDGsやESGの理念が広がる中、地球規模の環境課題への対応には厳しい目が向けられています。生物多様性分野の研究者の間では、生物多様性の損失は臨界点を超過していると認識されており、金融からグリーン化をしていく動きが進んでいます。一方、企業は金融、特に機関投資家からの信頼を得て安定した資金調達を行うために、自然資本に関連するリスクと機会が財務に及ぼす影響を評価・分析し、サプライチェーン全体における環境負荷の低減を経営方針に組み込み、取組みに関わる情報を開示していくことが、持続可能な成長をめざすうえで、重要な取組みです。

(3) 農山漁村における生物多様性と生態系サービスの保全・再生

我が国の農山漁村は、農林水産業を通じて様々な生き物を育むことで、地域独自の多様な景観を形成し、食文化や伝統文化といったローカリティ（その地域の「風土」や「らしさ」など）を生み出してきました。生物多様性は地域の豊かさの源であり、農林水産業の担い手は、生業を通じて農林水産物の生産だけでなく、様々な生態系サービスを産み出す重要な役割を果たしています。このため、我が国の農山漁村における豊かな生物多様性を守り、生態系サービスを将来にわたって持続的に利用するため、消費者の理解と行動変容の促進に向け取り組むことが必要です。

《地域循環共生圏の形成における生態系サービスの整理》



出典：環境省 2020 年度次期生物多様性国家戦略研究会資料